

調剤薬局が電子処方箋を受け入れる最適時点に関する BSC を用いた検討

施設名／所属：株式会社 S T コーポレーション たかしん薬局

発表者：岸野友紀

I はじめに

国は 2022 年 1 月から電子処方箋の運用開始を目指していたが、電子処方箋の受け入れは一定のコストがかかることに加え、当初の開始予定がシステム構築の遅れで延期しており、システム障害といったリスクも懸念される。一方、受け入れが遅れると他の薬局に顧客を奪われかねず、調剤薬局は、医療の DX に伴い、今後安定な経営にむけて、様々な選択を迫られることは確実である。

II 目的

調剤薬局における電子処方箋受け入れに関する最適なタイミング（開始時点）等について検討した報告はなく、これらの点を明らかにすることは調剤薬局にとって安定収益を確保する上で大変意義深いと思われる。本研究の目的は、BSC を用いて、当薬局において電子処方箋の受け入れに影響を及ぼす重要な要因について検討し、電子処方箋を受け入れる最適時点を明らかにすることである。

III 研究方法

電子処方箋受け入れに影響を及ぼす要因として、コスト問題、受け入れ開始時期、近隣の医療機関や調剤薬局の導入状況等が考えられることから、BSC を用いて、各事項の数値化、

電子処方箋の受け入れが遅れた場合の逸失収益について、国の公表資料¹⁾を用いて比較検討し、受け入れる最適な時期を明らかにした。

IV 結果

受け入れの遅延は、顧客喪失による逸失収益が大きい。また、目安であるが月平均枚数が 500 枚/月以上応需できれば、経営上問題なく電子処方箋の受け入れられる可能性が高いことが示唆された。

V 考察

電子処方箋の受け入れ準備の遅れは、潜在顧客の新規開拓の喪失、及び既存患者の減少につながることを懸念される。健全な経営を行うためには、早めの受け入れ開始が重要であることが強く示された。

VI 結論

今後、電子処方箋の運用は確実である以上、立地状況や顧客特性も踏まえ、早急に電子処方箋の受け入れを可能にしておくことが、今後の医療の DX の変化に飲み込まれず、安定な収益を得るために重要であることが明らかになった。

参考文献

一般演題 A-4

1) 厚生労働省.2021.令和4年度医薬関係概算
要求の概要.

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/22syokan/dl/gaiyo-04.pdf> 2021.9.15.